

- 問1 1975年に第1回となる首脳会議が初めて開催された国はどこ？
- 問2 ベトナム戦争で、北ベトナムが掲げていた、生産手段を社会全体で共有しようとする体制を何という？
- 問3 日本がポツダム宣言を受諾し、第二次世界大戦が終結したのは西暦何年？
- 問4 1962年のキューバ危機において、アメリカ側を代表して交渉を行い、核戦争の危機を回避した当時のアメリカの大統領は誰？
- 問5 日本国憲法の三大原則の一つで、国の政治の決定権が国民にあることを何という？
- 問6 戦後の教育改革において、戦前の日本の教育方針の根本とされていたものは何という？
- 問7 1950年に勃発し、日本の経済成長に大きな影響を与えた、朝鮮半島における国際紛争を何という？
- 問8 1950年代半ばから1970年代初めにかけて続いた、日本の急速な経済成長を何という？
- 問9 1949年に中華人民共和国を建国する際、敗れて台湾へ逃れた国民党の指導者は誰？
- 問10 1950年に勃発し、日本に特需をもたらした戦争を何という？
- 問11 日本が輸出を拡大する中で、輸出額が輸入額を大きく上回り、経済的対立の要因となった状態を何という？
- 問12 鳩山一郎内閣のもとで日ソ共同宣言が署名され、その結果として日本が加盟した、国際平和と安全の維持を目的とする国際機関を何という？
- 問13 1947年に実施され、引揚者の帰還などにより戦後直後の日本国内で急増した人々の数を把握するために行われた調査を何という？
- 問14 日本が国際連合への加盟を果たした年はいつ？
- 問15 1960年代、高度経済成長期に普及し「三種の神器」の一つとして数えられた、当時の代表的な家電製品を何という？
- 問16 湯川秀樹の専門分野は何か？
- 問17 1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、鉄鋼や自動車産業を中心に日本経済が飛躍的な成長を遂げた期間を何という？
- 問18 日本国憲法が保障する、人間が人間として尊重され、個人の権利が社会の中で大切に扱われる理念を何という？
- 問19 高度経済成長の過程で、工場の廃水や大気汚染などが原因で発生した、環境や健康への被害問題を何という？
- 問20 第一次世界大戦後に設立されたものの、第二次世界大戦を食い止めることができず解体された国際組織を何という？
- 問21 1951年のサンフランシスコ平和条約に全権として調印し、戦後の日本の国際社会復帰を導いた首相は誰？

## 答え合わせ・解説

|     |               |  |
|-----|---------------|--|
| 問1  | 答え<br>フランス    | 第1回サミットは、フランス大統領ジスカールデスタンの提唱により、パリ近郊のランブイエで開催されました。当時の参加国は6カ国で、後に日本やカナダなどが加わり現在の枠組みの基礎が築かれました。   |
| 問2  | 答え<br>社会主義    | ベトナム戦争は、この二つの陣営の対立が代理戦争の形で現れたものです。北ベトナムはソ連や中国の支援を受ける社会主義、南ベトナムはアメリカの支援を受ける資本主義の勢力として激しく争いました。  |
| 問3  | 答え<br>1945年   | 1945年8月、日本はポツダム宣言の受諾を連合国側に通告しました。8月15日に天皇がラジオを通じて終戦を国民に知らせ、戦後処理が始まりました。これにより、アジア太平洋地域で続いた大規模な戦争に終止符が打たれました。  |
| 問4  | 答え<br>ケネディ    | キューバへのソ連ミサイル配置が発覚すると、ケネディは直ちに海上封鎖を命じるとともに、ソ連の指導者フルシチョフとの間で極秘の交渉を行いました。軍部の強硬意見を抑えつつ、外交的な解決を優先させることで世界を破滅的な核戦争から救いました。                                   |
| 問5  | 答え<br>主権在民    | 日本国憲法の中心的な理念の一つです。憲法が国民の代表によって定められたことや、選挙を通じて政治が行われることを通じて、民主主義の根幹として位置づけられています。   |
| 問6  | 答え<br>教育勅語    | 教育勅語は、学校教育において臣民としての道徳を教えるものとして利用されてきました。しかし、戦後、軍国主義や全体主義を支えた一因であるとして、GHQの指導と新憲法への適合性に基づき、教育の根本方針としての効力を否定されました。代わりに、個人の自由と平等を目指す教育基本法が新たな教育の指針となりました。 |
| 問7  | 答え<br>朝鮮戦争    | この戦争中、アメリカ軍が必要とする物資の生産やサービスの提供を日本が担いました。これを「朝鮮特需」と呼び、日本産業に莫大な利益をもたらしました。   |
| 問8  | 答え<br>高度経済成長  | 1955年頃から1973年のオイルショックまでの約20年間、日本は世界的に見ても驚異的なペースで経済発展を遂げました。これを「高度経済成長」といいます。重化学工業が中心となり、テレビ・洗濯機・冷蔵庫などの「三種の神器」が普及し、人々の生活水準も劇的に向上しました。                   |
| 問9  | 答え<br>蒋介石     | 蒋介石が率いる国民党は、毛沢東率いる共産党との国共内戦で劣勢に追い込まれました。結局、1949年に共産党に敗れた蒋介石は、政府を台湾へ移しました。以後、台湾で国民党による支配を継続しました。  |
| 問10 | 答え<br>朝鮮戦争    | 1950年、朝鮮半島で軍事衝突が起こり、「朝鮮戦争」が勃発しました。当時、日本を占領していたGHQは、この戦争に必要な物資や修理を日本に発注しました。これを「朝鮮特需」と呼び、この特需が日本の産業界に莫大な利益をもたらし、戦後の荒廃から経済を立て直す大きなきっかけとなりました。            |
| 問11 | 答え<br>貿易黒字    | 貿易黒字とは、外国への売上が支払いよりも多い状態を指します。日本は長年にわたり巨額の貿易黒字を記録し、世界経済の中で大きな存在感を示しました。しかし、この黒字の増大は、相手国の産業を圧迫し、政治的な反発や「貿易摩擦」を招く一因ともなりました。                              |
| 問12 | 答え<br>国際連合    | 1956年の日ソ共同宣言によって国交が正常化されると、ソ連の支持を得て日本は国際連合への加盟が正式に承認されました。これは日本が名実ともに国際社会へ復帰したことを象徴する出来事です。  |
| 問13 | 答え<br>国勢調査    | 1947年に行われた国勢調査は、戦後の社会状況を正確に把握する役割を果たしました。この調査により、食糧難や住宅不足などの社会問題を解決するための政策が練られました。   |
| 問14 | 答え<br>1956年   | 1956年、鳩山一郎内閣のもとで「日ソ共同宣言」が調印され、日本とソ連の国交が正常化しました。これを受けて同年、日本は国際連合への加盟が正式に承認されました。  |
| 問15 | 答え<br>テレビ     | 当時のテレビは一般家庭にとって憧れの家電であり、国民の娯楽や情報の入手源として生活様式を激変させました。その後、白黒からカラーテレビへと移行し、普及率はさらに上昇しました。   |
| 問16 | 答え<br>物理学者    | 物理学者は、物質やエネルギーの法則を研究する科学者です。湯川秀樹は、目に見えないほど小さな世界である原子核の力を数学的に解明し、理論物理学の発展に多大な貢献をしました。   |
| 問17 | 答え<br>高度経済成長期 | この時期、重化学工業が発展し、国民の所得や消費レベルが向上しました。特に鉄鋼、造船、自動車、家電などの産業が国際的な競争力を持ち、日本経済は世界屈指の規模に拡大しました。  |
| 問18 | 答え<br>個人の尊厳   | 憲法第13条には「すべて国民は、個人として尊重される」と明記されており、個人の生命、自由、幸福追求の権利が守られるべきだという民主主義の核心を示しています。   |
| 問19 | 答え<br>公害      | 多くの工場や企業が生産効率を追求した結果、有害物質が川や海へ流されたり、煙が大気を汚染したりすることで、周辺住民の健康に重大な被害が出ました。これを「公害」と呼び、水俣病や四日市ぜんそくなどが代表的な例として知られています。                                       |
| 問20 | 答え<br>国際連盟    | 本部はスイスのジュネーブに置かれました。世界平和の維持を目的としましたが、提唱国のアメリカが議会の反対で参加せず、ドイツやソ連などの参加も遅れるなど、組織としての力に限界がありました。   |
| 問21 | 答え<br>吉田茂     | 吉田茂は内閣総理大臣として、アメリカを中心とする連合国との間でサンフランシスコ平和条約に調印しました。これにより日本は主権を回復し、国際社会への復帰を果たしました。   |